

## 「国の原子力政策の進め方について」

平成14年1月23日

中村政雄

**エネルギー資源に乏しく、エネルギー自給率5%の日本にとって原子力はかけがえのない資源である。**

1. 自給率がここまで落ちたのは日本の歴史上初めて。昭和30年でも80%あった。当時は石炭があった。今や国内産石炭はゼロ。風力や太陽光発電などの新エネルギーは多くを望めない。過密社会の日本では1人当たりの自然も少ない。
2. エネルギー自給率5%の経済大国は国家として欠陥品。その欠陥国家が自給率の心配をしなくてすんだのはドルがたくさんあったからだ。ドルさえあれば石油でもガスでも欲しいだけ買えた。今後もふんだんにドルがあるか疑問だ。一方、石油は値上がりする。無限にあるように思われたロシアの油田、ガス田も盛りを過ぎようとしている。
3. 産油国も石油不足時代に備え始めた。イランはガス開発と原子力発電。アラブ首長国連邦ドバイは国内総生産の80%は石油以外から得ている。アラブ連盟（サウジアラビアなど22ヶ国）は国際原子力機関（IAEA）と中小型原子力発電導入の検討を始めた。エネルギー自給率120%の英国も原子力発電の復活を目指す。このように産油国でも石油枯渇に備え始めた。

**原子力利用に対する国民の理解と支持の基盤となる原子力行政には問題がある。**

1. 原子力委員会は十分に機能していない。例えば、原子力に対する不安の基になる低放射線の人体に対する影響調査研究が遅れた。原子力利用長期計画の策定過程が不透明。長期計画で開発推進を進めた1年後にATR（新型転換炉）の開発を中止した。将来展望に立っての、住民の気持ちになっての新型炉の開発の議論が不足。米国政府は新型炉開発にあたり、より高い安全性、より安い経済性、より優れた核不拡散性、より廃棄物処理処分が容易、の4点を挙げている。原子力委員会はITERの推進を決めたが、原子力予算は限られている。ITERを推進すれば高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開に影響するだけでなく、核燃料サイクル機構の諸施設の廃棄費用を出せなくなる。核融合と高速炉の比重の検討もしない原子力政策はおかしい。

原子力委員会はプルサーマル実施の行き詰まりの現状に対し何の役割も果たしていない。機能しない原子力委員会は不用だ。

2. 総合エネルギー調査会は総合的なエネルギー政策を検討し計画するところだが、新エネルギー、自由化、原子力、温暖化防止などの各部会の検討結果はバラバラで総合政策になっていない。問題は互いに絡み合っているのに総合政策がない。電力自由化で原子力発電が停滞すると温暖化防止はどうやって実現するのか不明。
3. 日本のプルトニウム利用に米国政府は同意しているものの、核不拡散政策上好ましいとは思っていない。その意向を汲んで、日本とドイツのプルトニウム利用に反対することを業務にしている団体が米国にあり、日本にも影響を与えている。その米国政府の意向に沿って六ヶ所村の再処理工場の運転開始は約10年先送りとなった。このことが第2処理工場の建設計画を不明瞭にした。検討プロセスは不透明。責任の所在も不明。
4. 再処理工場の建設は結果として早過ぎたが、今となっては仕方がない。長期的に判断すれば経済性はある。日本の原子力政策は高速増殖炉の実用に楽観的過ぎた。しかし、高速増殖炉の開発の遅れに備えてプルサーマルとATRを用意した。
5. プルサーマルの安全性に問題のないことは福島県でも確認されている。福島県はなぜプルサーマルに反対されるのか。ぜひ、実施に同意していただきたい。プルサーマルの実施ができないと原子力発電はフン詰まりになる。福島第2原子力発電所が運転できなくなり、東京の停電も起き得る。青森県にある再処理施設が宙に浮き、青森県の地域開発計画は挫折する。利用しないままプルトニウムを保有することは国際的疑惑を招き、日本の原子力利用全体がストップしかねない。
6. 気楽に議論する雰囲気乏しい。南アフリカ共和国は小型炉を開発して実用化を計画しているが、日本ではこのような計画を検討する雰囲気が乏しかった。メーカーの技術者が提案しても、電力会社も行政側も好まなかった。「余計なことをするな」という姿勢だ。まるで旧ソ連の社会主義体制と変わらない。原子力政策に福島県などの意向を反映させるために、原子力委員長、総合エネルギー調査会長、資源エネルギー庁長官、関係知事による原子力政策懇談会を設けることを提案したい。

7. マスコミの原子力報道には、不正確で偏った見方が目立った。このような報道で日本国民に原子力利用に偏った意識を植え付け、原子力を追放することになったら、国家的損失だと考え、私は同じ考えの仲間と「原子力報道を考える会」を作り、報道が正確で公平になるよう努力してきた。その成果が、最近の報道は非常によくなった。

8. 欧米の世論は最近、原子力を支持している。

米国カリフォルニア州（5月）

17年ぶりの原子力発電所建設に対する世論調査で、建設支持が59%、建設反対の36%を大きく上回った。前回、1984年調査では61%が建設反対だった。石炭火力発電所の建設には反対48%、賛成40%。

フランス（4月）

国民の68%が国内の原子力開発利用に対し肯定的。67%がエネルギー供給の自立のため原子力発電は重要。59%が石油やガスの高騰を防ぐのに原子力発電は効果があると答えた。

米国全体（10月）

65%が原子力発電に好意的。66%が安全と答えた。

スウェーデン（5月）

55%が原子力発電の運転延長を希望。25%が古い原子力発電所を新規の原子力発電所への変更を望む。原子力廃止政策への支持は18%。

ハンガリー（6月）

73%が原子力発電を支持。新規原子力発電の建設を49.8%が支持。9.4%が早期の原子力発電所の閉鎖を希望。

チェコ（10月）

72%が原子力を支持。

スイス（10月）

69%が使用済燃料の再処理オプションの堅持を要望した。

（出典：（財）電力中央研究所 原子力情報センター「原子力時事情報」）